華語運動（Speak Mandarin Campaign）

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

1979年9月7日の開始

このキャンペーンはゴー報告から直接生まれたものです。リー・クアンユーの診断は実際的なものでした。家庭で方言を話し、学校で英語と標準中国語を学ぶ子どもたちは3つの言語を抱えており、それに耐えられるのは最も優秀な子どもだけでした。20年にわたる二言語教育を経ても、2つの言語に加えて方言をこなせる子どもはわずかであり、「ジュニア・カレッジに進学する12%を大きく超えることは確実にない」と彼は述べました。人口の4分の1が華人ではないため、英語は共同体の間の共通語となるはずでした。華人が方言を使い続ければ、英語は異なる方言集団に属する華人の間の共通語にもなり、標準中国語は役割を失ってしまうと彼は警告しました。[1]

この演説は、政府がそのために収集した証拠に基づいていました。1979年3月に116回のバス乗車について行われた調査では、華人の乗客が華人の車掌に話しかける際、88.2%が方言を用い、福建語だけで75%を占め、標準

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

中国語はわずか3.7%でした。1979年4月に9か所の市場とフードセンターで295人の露天商を対象に行われた調査では、89.4%の露天商が方言で客に応対し、標準中国語で応対したのは1.2%でした。[2]同じ表は、マレー系とインド系の乗客が華人の車掌にどのように話しかけたかも示しており、大半はマレー語でした。1979年の時点では、バザール・マレー語が依然として共同体の間の街頭の言語だったのです。

キャンペーンの開始にあたり、2つの目標が設定されました。5年以内に華人の生徒が方言を使う機会を減らし、標準中国語を使う機会を増やすこと。10年以内に標準中国語が方言に代わって華人社会の日常の話し言葉となることです。当時文化省の政務次官であったオウ・チンホック（Ow Chin Hock）の下で、標準中国語使用推進委員会（Committee to Promote the Use of Mandarin）が設置されました。同委員会は1998年に華語推進評議会（Promote Mandarin Council）と改称されました。[3]この組織は現在シンガポール華語評議会（Singapore Mandarin Council）として活動しており、このキャンペーンをシンガポールで最も長く続いている社会キャンペーンと位置づけています。[4]

行政による後押し：放送、窓口、名前

リー・クアンユーは演説の中で、親たちが子どもに標準中国語を望んでいることを示したならば、政府は行政措置を講じると表明しました。病院の窓口の職員を含む公務員には、60歳を超える人を除いて標準中国語で話すよう指示が出され、タクシー運転手、バスの車掌、露天商には標準中国語の口頭試験への合格や講座への出席を求めることができるとされました。日常生活を最も大きく変えた措置は、放送からの方言の撤廃でした。テレビの方言広告は1978年7月から段階的に廃止されました。方言番組は1981年にテレビから、1983年1月1日にラジオから姿を消しました。[5]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

シンガポール人が広東語で視聴していた人気の香港ドラマは、1979年10月末から標準中国語に吹き替えられました。1985年、政府はマレーシアのチャンネルTV3の視聴を控えるよう促し、公共住宅の棟のアンテナをその受信に対応させることを拒みました。1981年1月1日から、学校は華人の生徒を漢語拼音（ピンイン）表記の名前で呼ぶようになり、企業も登記の際にピンインの名称を使うよう奨励されました。[6]その影響は今も身分証明書に見ることができます。年配の世代は Tan、Lim、Ng といった方言のローマ字表記を持ち、若いシンガポール人の多くはピンインの名を持っています。

西ヨーロッパの政府で、この種の措置を試みたところはほとんどなかったでしょう。それでも、これらの措置はさほど抵抗なく受け入れられました。政府がこれを子どもたちの負担軽減として位置づけたうえ、政府が描いた代替の姿、すなわち共通の中国語を持たずに英語と方言を話す華人社会は、多くの親にとって損失と映ったからです。放送の言語まで規制しようとするシンガポールの姿勢は、第C部が初期の経済戦略にたどるのと同じ、制度設計への自信を反映しています。

段階、対象層、スローガン

キャンペーンは、明確に区別される段階を経て進みました。1979年から1981年までは、華人社会全体を対象としました。1982年からは特定の場面での標準中国語の使用を奨励し、1982年には職場を、1983年にはホーカーセンターと市場をテーマとしました。1983年から1987年にかけては電話サービスで標準中国語のレッスンが提供され、ピーク時には平均約4万件の電話が寄せられました。[7]

転機は1990年代に訪れました。キャンペーンは、主な問題がもはや方言ではないことを認識したのです。英語を主たる言語として使う華人系シンガポール人がますます増えていました。1991年からは英語教育を受けた華人を、1994年からは英語教育を受けた華人とビジネス専門職を対象としまし

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

た。中国がビジネスパートナーとして台頭していた時期に、キャンペーンは標準中国語を経済的に価値あるものとして打ち出しました。[8]スローガンはこの変化をたどっています。1979年の「標準中国語を多く、方言を少なく」、1983年の「標準中国語を取り入れ、方言を締め出す」、2000年の「標準中国語を話す？問題ない！」、そして2019年以降の「標準中国語を話す？はい、話せます」です。最初の二言語のスローガン「Huayu Cool」は2004年に登場しましたが、これ自体が英語を話す若者への譲歩でした。[9]

現在のキャンペーンの目的は守りにあります。主催者は、多くの華人家庭で英語が支配的な言語となり、キャンペーンだけで標準中国語を推進するのでは「十分ではない」ことを認めています。[10]重点は、方言の置き換えから、日常生活での標準中国語の使用の維持、華人系シンガポール人の文化、そしてシンガポール華語特有の語彙へと移っています。

測定可能な成果

最初の10年間は、これに匹敵する言語キャンペーンがほとんどないほどの成果を上げました。小学1年生に入学する華人の児童のうち、家庭で主に標準中国語を話す者の割合は1980年の26%から1989年には69%に上昇し、主に方言を話す家庭の出身者の割合は64%から7%に低下しました。[11]華人の居住者全体では、方言を主たる家庭言語とする人の割合は、1957年には97%でしたが、1980年の76.2%から2010年には19.2%に低下しました。[12]

長期の統計は、キャンペーンが二度成功したことを示しています。ただし二度目は、創設者が意図しなかった方向への成功でした。標準中国語が方言に取って代わりました。その後、英語が標準中国語を追い越しました。5歳以上の華人居住者のうち、標準中国語を最も頻繁に話す家庭言語とする人は2010年に47.7%、2020年に40.2%であったのに対し、英語は32.6%か

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ら47.6%に上昇しました。世代間の差は顕著です。2020年には、60歳以上の華人居住者の31.6%が方言を主たる家庭言語としていたのに対し、5歳から34歳ではわずか1.4%でした。[13]

よくある誤解

華人系シンガポール人の大半は家庭で標準中国語を話しており、したがって華人系シンガポール人のアドバイザーであれば標準中国語で流暢に業務ができるはずだと思われがちです。2020年の国勢調査によれば、華人居住者の家庭で最も頻繁に話される言語は英語となっており、その割合は47.6%で、標準中国語の40.2%を上回っています。英語を話す世帯の大半は今も標準中国語を第二の家庭言語として使っているため、標準中国語は広く理解されています。しかし、中国語の書き言葉や、金融、法律、税務の専門用語に通じているかどうかは別問題です。金融機関は、それを当てにする前に確認すべきです。

注

1. Lee Kuan Yew, Address of 7 September 1979（前掲）、1頁。Lee Kuan Yew, Address of 7 September 1979（前掲）、1頁：「Because Singapore is 25% non-Chinese, English will be the common language between different ethnic Singaporeans. And if we continue to use dialects, then English will tend to become the common language between Chinese of different dialect groups.」。 ↩
2. Lee Kuan Yew, Address of 7 September 1979（前掲）、付属表：1979年3月の Singapore Bus Service による116回のバス乗車に関する調査（華人の乗客から華人の車掌へ：方言88.2%、福建語75.0%、標準中国語3.7%）。1979年4月の環境省による9か所の市場とフードセンターの露天商295人を対象とした調査（露天商から客へ：方言89.4%、標準中国語1.2%）。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

3. Culturepaedia, “The Speak Mandarin Campaign”（2026年11月最終閲覧）：開始時に設定された長期目標、すなわち5年以内に生徒の間で方言を減らし標準中国語を増やすこと、10年以内に標準中国語が方言に代わり日常の話し言葉となること。Culturepaedia, “The Speak Mandarin Campaign”（前掲）：オウ・チンホックが初代委員長。委員会は1998年に Promote Mandarin Council と改称。 ↩

4. Singapore Mandarin Council, Speak Mandarin Campaign website, mandarin.languagecouncils.sg（2026年11月最終閲覧）：キャンペーンはシンガポールで最も長い社会キャンペーンとされる。サイトの著作権はシンガポール華語評議会。 ↩

5. Lee Kuan Yew, Address of 7 September 1979（前掲）、2頁：公務員は“will be instructed to speak Mandarin except to the old, those over sixty”。タクシー運転手、バスの車掌、露天商は“can and will be required to pass an oral Mandarin test, or to attend Mandarin classes”。Culturepaedia, “The Speak Mandarin Campaign”（前掲）：テレビの方言広告は1978年7月から段階的に廃止。1981年に方言のテレビ番組を全面禁止。ラジオは1983年1月1日に方言番組の放送を停止。 ↩

6. Wikipedia, “Speak Mandarin Campaign”（2026年11月最終閲覧）：1985年、政府はマレーシアのチャンネルTV3の視聴を控えるよう促し、HDBのアンテナをその受信に対応させることを拒否。Culturepaedia, “The Speak Mandarin Campaign”（前掲）：標準中国語に吹き替えられた最初の香港ドラマは1979年10月末に放送開始。Culturepaedia, “The Speak Mandarin Campaign”（前掲）：1981年1月1日から教育省の学校は華人生徒の名前の漢語拼音表記を使用開始。企業は登記の際に漢語拼音の名称を使うよう奨励された。 ↩

7. Culturepaedia, “The Speak Mandarin Campaign”（前掲）：第1段階（1979〜1981年）は華人社会全体を対象。第2段階は1982年から。1982年は職場での標準中国語、1983年はホーカーセンターと生鮮市場に焦点。Wikipedia, “Speak Mandarin Campaign”（2026年11月最終閲

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

覧）：“Dial for Mandarin Lessons”サービスは1983年から1987年まで運営され、ピーク時の通話は平均約4万件。 ↩

8. Wikipedia, “Speak Mandarin Campaign”（2026年11月最終閲覧）：1991年（英語教育を受けた華人系シンガポール人）および1994年（英語教育を受けた華人とビジネス専門職）の対象層。中国がビジネスで台頭するにつれ、キャンペーンは標準中国語を“economically valuable”と位置づけた。1994年を転機とする点については Culturepaedia, “The Speak Mandarin Campaign”（前掲）。 ↩

9. Wikipedia, “Speak Mandarin Campaign”（2026年11月最終閲覧）、1979年、1983年、2000年のスローガン一覧。Culturepaedia, “The Speak Mandarin Campaign”（前掲）：2019年以降のスローガンは“Speak Mandarin? Yes, I Can.”。Culturepaedia, “The Speak Mandarin Campaign”（前掲）：2004年、キャンペーンは最初の二言語のスローガン“Huayu Cool”を開始。 ↩

10. Culturepaedia, “The Speak Mandarin Campaign”（前掲）：多くの華人家庭で英語が支配的な言語となったため、キャンペーンだけで標準中国語を推進するのでは“not enough”。最近の重点は、日常的な使用、シンガポール華人文化、シンガポール華語の独自性。 ↩

11. Culturepaedia, “The Speak Mandarin Campaign”（前掲）：華人の小学1年生のうち、家庭で主に標準中国語を話す者は26%（1980年）から69%（1989年）に上昇。主に方言を話す家庭の出身者は64%から7%に低下。 ↩

12. Wikipedia, “Speak Mandarin Campaign”（2026年11月最終閲覧）、華人居住者の家庭言語の表：標準中国語以外の変種97%（1957年）、76.2%（1980年）、46.2%（1990年）、19.2%（2010年）。 ↩

13. Department of Statistics Singapore, Census of Population 2020, resident Chinese population aged 5 years and over by language most frequently spoken at home and age group, data.gov.sg, dataset d_68860ef451f948e62754a830b6ae5024（2026年11月最終閲覧）：総数

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

2,658,378人。英語1,266,460人（47.6%）。標準中国語1,069,450人（40.2%）。中国語の方言312,671人（11.8%）。方言は60歳以上の31.6%、5歳から34歳の1.4%（年齢別の列からの独自計算）。2010年の標準中国語47.7%については Culturepaedia, “Mandarin in Singapore”（2026年11月最終閲覧）。2010年の英語32.6%および方言19.2%については Wikipedia, “Languages of Singapore”（2026年11月最終閲覧）。Wikipedia, “Speak Mandarin Campaign” の表は、華人居住者と表示された列に、2020年の全居住者の数値である48.3%と29.9%を掲げています。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.